

令和6年度末で経過措置を終了する介護報酬の改定事項について(一覧)

令和6年度介護報酬改定において、以下に掲げる改定事項については、令和6年度末(令和7年3月31日)までに経過措置が終了します。

1 重要事項のウェブサイトへの掲示	対象:全サービス
○原則として重要事項をウェブサイトに掲載すること。ウェブサイトとは、法人のホームページ等又は介護サービス情報公表システムのことをいう。	
2 業務継続計画未策定減算	対象:訪問型サービス
○感染症や非常災害の発生時において、利用者に対してサービスを継続的に実施するための及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画を策定し、業務継続計画について従業者に対し周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施すること。 上記の基準を満たさない場合は、その翌月から基準に満たない状況が解消されるに至った月まで、減算となる。	
3 身体拘束廃止未実施減算	対象:(介護予防)小規模多機能型居宅介護
○身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。また、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じること。 ・身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を三月に一回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。 ・身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。 ・介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。 上記の基準を満たさない場合は事実が生じた月から 3 月後に改善計画に基づく改善状況を市に報告し、事実が生じた月の翌月から改善が認められた月までの間について減算となる。	
注:介護給付費算定に係る体制等に関する届出書・介護給付費算定に係る体制等状況一覧表の提出がない場合、減算型とみなされますので、ご注意ください。	